

2023 年 4 月

「気候市民会議 基本設計整理表（試用版 2304）」について

一般社団法人 環境政策対話研究所

脱炭素社会への転換に向けて、幅広い人びとが支持し関与できる、より実効性のある対策を生み出すための一つの方法として、「気候市民会議」への期待が日本国内でも急速に高まっています。気候市民会議とは、①社会全体の縮図となるように一般から無作為選出された参加者が、②多様な角度からバランスのとれた情報提供を受けつつ、③気候変動対策について参加者同士でじっくりと話し合い、④取りまとめた結果を、政策決定や、更なる取り組みに向けた議論などに活用するという、新しい市民参加の方法です。これら 4 点を基本的な特徴としつつ、諸条件に応じた設計がなされ、国内外で用いられています。

一般社団法人環境政策対話研究所では、国立研究開発法人国立環境研究所からの請負業務（「気候市民会議の企画設計支援業務」）の一環として、関係各位の参画・協力を得て、「気候市民会議 基本設計整理表（試用版 2304）」を作成しました。本表では、気候市民会議の企画にあたって考慮すべき主要素を系統的に整理し、基本設計要素として 19 項目にまとめました。その上で、2019 年～2022 年に国内外の地域で行われた代表的な気候市民会議の実施例の概要を、この 19 項目に沿って記述するとともに、日本の人口 20 万人規模の自治体において会議を開催するケースを想定して、項目に沿った基本設計のサンプルも盛り込んでいます。

このサンプルや過去の実施例も含めて、本表中の気候市民会議の設計例は、一定の標準を示すものではなく、あくまでも参考例です。温室効果ガス排出やその削減に関する当該地域の実情や、会議開催のねらい、主催や運営の体制、さらには運営資源（予算・人員等）の制約などに応じて、気候市民会議という方法をどのように生かせるか、生かすべきかを関係者が話し合い、共に工夫して会議を企画運営するプロセスにも大きな意義があります。気候市民会議の実施を検討・準備されている、各地の市民や行政関係者、研究者、実践家を始めとする関係者の方々に本表をご活用いただき、脱炭素社会に向けた対話と協働を推進・加速する手がかりとしていただければ幸いです。

なお、本表の構成及び内容は暫定的なものであり、過去の実施例の会議後の動きに関する情報を中心に、今後、随時更新される可能性があることにご留意ください。

※本表を引用する際は、下記を出典としてください。

一般社団法人環境政策対話研究所「気候市民会議 基本設計整理表（試用版 2304）」、国立研究開発法人国立環境研究所請負業務『気候市民会議の企画設計支援業務』、2023

※本表作成に参画したメンバーと分担（五十音順、敬称略）

浅川賢司（地球環境戦略研究機関）…全体

岩崎 茜（東京大学）…気候市民会議さっぽろ 2020

大塚彩美（東京家政大学）…全体

島田幸子（環境パートナーシップ会議）…武蔵野市気候市民会議

竹井 斎（元川崎市地球温暖化防止活動推進センター）…脱炭素かわさき市民会議

竹内彩乃（東邦大学）…脱炭素かわさき市民会議

松橋啓介（国立環境研究所）…全体

三上直之（北海道大学）…全体

村上千里（環境政策対話研究所）…マチごとゼロカーボン市民会議（所沢市）、全体

森 秀行（地球環境戦略研究機関）…英国都市気候市民会議

柳下正治（環境政策対話研究所）…全体

項目	内容	カムデン	オックスフォード	札幌	川崎	武蔵野	所沢	20万人都市で行う場合の基本設計イメージ
事業名		気候危機に関する市民会議 (Citizens' Assembly (CA) on the climate crisis)	気候変動に関するオックスフォード市民会議 (Oxford Citizens Assembly on Climate Change)	気候市民会議さっぽろ2020	脱炭素かわさき市民会議	武蔵野市気候市民会議	マチごとゼロカーボン市民会議	(気候／脱炭素／ゼロカーボン／ほか)・市民会議・ (地域名)の組み合わせ
開催日程		2019年7月 全3回 平日夕方2回＋土曜日全日1回	2019年9月～10月 全2回（4日） 土日2日間9:00～17:30×2回	2020年11月～12月 月2回、全4回 日曜日13:00～17:00	2021年5月～10月 月1回、全6回 土曜日13:00～17:00	2022年7月～11月 月1回、全5回 火曜日18:30～20:30 (1回目のみ18:00～20:00)	2022年8月～12月 月1回、全5回 日曜日13:00～17:00	週末半日（4時間程度）×6回
1 大目的	気候市民会議が目指す大きな目的について記載してください。	気候危機に直面し、自治体と区民はそれに対処するために何ができるか？	できれば2050年以前にネットゼロを達成できないか。それに向けて、2020年からの5か年の気候関係の戦略や予算をどうすべきか？	日本における脱炭素社会の実現に向けた取り組みに気候市民会議を応用する可能性を探るための、実社会における課題解決を志向した実践型研究。	2050年脱炭素都市かわさきの実現	「2050年ゼロカーボンシティ」の実現を目指す	2050年ゼロカーボンシティ所沢の実現	2050年ゼロカーボンシティを実現するために、* * 市において関わりのあるすべての主体が取るべき対策・行動を示す
2 目的	気候市民会議の具体的な目的（会議の役割、開催により実現されること）を記載してください。	私たちは今、気候と生態系の危機に直面している。カムデン区とその市民は、自然環境を保護・改善しながら、気候変動の影響を制限するのにどのように貢献できるか？	ネットゼロの達成のために、私たちはどのようなトレードオフを行う準備ができているか？	①日本における気候市民会議の活用事例を、全国に先駆けて形成し、発信する。 ②会議で得られた議論の結果を、札幌での気候変動対策の取り組みに生かす。 ③オンラインによる本格的な市民会議の運営のノウハウを開発し、発信する。	川崎市地球温暖化対策推進基本計画の改定段階において、一般市民の意見（民意）を川崎市に自発的に届けることを主目的とし、併せて社会への発信を行うこと	誰もが気候変動の当事者として意識を持ち、対策のための具体的な行動を実践できるように促す。 ①市が、会議の議論を踏まえ、市民一人ひとりの環境配慮を示す「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」を作成する ② 会議での意見を参考に支援の取組を行うことにより、市民の行動を後押しする	参加者一人ひとりが地球温暖化問題を自分事として捉え、議論することで、問題意識を共有すると共に、会議結果を所沢市マチごとエコタウン推進計画の改定及びゼロカーボンシティ実現に向けた施策に繋げること。	①市民の立場から、「ゼロカーボンシティを実現することを前提とした住みよい* * *市」を実現するために、* * 市において関わりのあるすべての主体が何に取り組みべきかを提案する。 ②提案の全項目について市が具体的に応答することにより、地球温暖化対策に関する市民との対話と協働を促進する。 ③市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定に際して、気候市民会議からの提案を活用することにより、実効性の高い温室効果ガス排出削減策の導入につなげる。
3 討議テーマ	【討議テーマ】 討議テーマの内容について記載してください。 【テーマの決め方・選定理由】 テーマ決定のプロセスとなぜそのテーマになったのかを記載してください。	【討議テーマ】 家庭、コミュニティ、自治体、国のそれぞれで何を必要があるのか？ 【テーマの決め方・選定理由】 テーマの設定に関しては、事前に内部調整があり、受託機関であるInvolveからのアドバイスもあり国レベルの議論は対象としないこととした。また、産業からの排出も対象外とした。市民団体からは、市民に不当に責任を押し付けるものだとの批判もあった。	【討議テーマ】 ・どうすればエネルギー利用をさらに節約できるか？ ・どうすれば自らもつとエネルギーを作ることができるか？ ・ネットゼロへの経路で、どのように環境の質をさらに改善できるか？ 上記は、それぞれ廃棄物、建物、交通、生物多様性、再エネの5分野について議論された。 【テーマの決め方・選定理由】 5分野の設定に関しては、事前に主なステークホルダーと協議し、自治体が一定程度影響力がある分野を選定するという方針のもと決定された。	【討議テーマ】 テーマ：札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか 論点 1）脱炭素社会の将来像 論点 2）変革の道のり①エネルギー 論点 3）変革の道のり②移動と都市づくり、ライフスタイル 【テーマの決め方・選定理由】 実行委員会が協力機関やアドバイザー等の助言を受けて検討し、決定。 テーマの決定にあたっては、当時策定中だった気候変動対策行動計画の素案における取り組みの柱を参考にした。	【討議テーマ】 「住まい」「消費」「移動」 【テーマの決め方・選定理由】 無作為抽出の一般市民で構成される市民会議は、あくまでも市民目線（以下*）による提案を行おうという考え方から、「住まい」「消費」「移動」の3つの討議テーマを実行委員会が参加者に提案し、議論して確定した。 * i. 地域社会が主導権を持って、責任を持って脱炭素の取組みを推進すべき分野・・・ここである地域社会とは、川崎市及び川崎という地域空間で生活し活動する各主体 ii. 脱炭素化に向けて市民による行動変容や行動選択が密接不可分な分野	【討議テーマ】 1：2050年ゼロカーボンゼロシティ実現後の武蔵野市の姿について 2：モノを買う・使う・手放す 3：動く・働く（学ぶ）・遊ぶ 4：住まいのエネルギー 5：2050年の武蔵野市（脱炭素社会）に向けて、広めていきたい取組 【テーマの決め方・選定理由】 先行事例、事前アンケートを参考に、参加者ができる行動を踏まえ、内部で検討し、アドバイザーの助言を受け設定した。 気候変動問題に精通している市民だけではなく、身近な話題との結びつきのものを設定した。	【討議テーマ】 1：商品選択 2：食・農 3：エネルギー 4：住まい 5：移動 6：地域での連携 【テーマの決め方・選定理由】 第1回に「ゼロカーボンを実現するために普段の生活で取り組んだ方が良いこと」をテーマとしたグループワークを行い、その結果をもとに主催者が整理し6つの討議テーマを決定した。 ※第5回は「里山」に関する話題提供と「将来像に関する対話」「対策アイデア（28の投票項目）の整理」を行った	【討議テーマ】 「消費・商品選択」「居住・建築」「都市・交通」「再エネ調達」を想定 【テーマの決め方・選定理由】 実行委員会が、専門家やステークホルダーの意見をふまえて事前にテーマを決定し市民会議に提案する。市民会議の中でテーマについて検討する時間を設け、参加市民の意見を反映できる余地を設ける。 選定理由は、市民と市、及び地域社会（事業者やNPO等を含む）が主体性と影響力を持って取り組める分野であること、ゼロカーボンに向けて市民による行動変容や行動選択が密接不可分な分野であること。
4 主催者	気候市民会議の主催者（公的機関、民間団体）を記載してください。	カムデン自治区	オックスフォード市	気候市民会議さっぽろ2020実行委員会 （「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」の研究代表者・分担者など8名）	脱炭素かわさき市民会議実行委員会 （学識3名・地域NPO2名・民間研究機関2名）	武蔵野市	所沢市 （協力：早稲田大学人間科学学術院）	* * * 市

項目	内容	カムデン	オックスフォード	札幌	川崎	武蔵野	所沢	20万人都市で行う場合の基本設計イメージ
5 自治体の 関わり	主催／協力／その他 かわり方を記載してく ださい。主催以外の場 合は、その協力内容、 気候市民会議の結果 に対する自治体の対 応（企画段階の約束 等）についても記載し てください。	自治体が主催者	自治体が主催者。	協力：札幌市 （構想段階） 札幌市の施策にも活用しうる気候市民会 議の在り方についての助言 （企画実施時） 候補者の抽出と案内状の発送、アドバイ ザー会議の組織や参考人の人選に関する 助言・支援、情報提供レクチャーや質疑応 答、資料準備、総括シンポジウムの共同主 催 後援：北海道	協力：川崎市 情報の提供、ワークショップにおける川崎市 の関連施策に関する専門家としての説明、 市民会議の開催場所（区役所内会議 室）の使用に関わる便宜供与・立ち会い 「地球温暖化対策推進基本計画」を 2021 年度末に見直し策定すべく、2021 年度早々に審議会プロセスを開始し、 2021 年晩秋にもパブリックコメントが行わ れる可能性があるというスケジュールについて 示唆があった。	主催：武蔵野市	主催：所沢市	主催：＊ ＊ ＊ 市 ・市長が委嘱する実行委員会が、市から独立した立場で 運営を担当する。 ・実行委員会事務局（運営グループ）は、＊ ＊ ＊ 市△ △△△課（気候変動対策担当の部署）に置く。
6 実施体制 （役割分 担と責任の 所在など）	運営責任者（全体統 括、会議の重要事項 の決定） 参加者募集（および 無作為抽出などの手 続きの担い手など）に ついて記載してくださ い。	自治体自身	自治体が責任者	実行委員会	実行委員会	武蔵野市	所沢市	実行委員会（構成メンバー：自治体、研究機関、ゼロ カーボンに取り組む経済団体、地域のNPOなど）
				2段階の抽出プロセスにおける第 1 段階で は、札幌市が住民登録のあった16歳以上 から3000人を無作為抽出。実行委員会が 作成・印刷した案内状を市から郵送する形 をとった。 応募者のうち参加資格を満たすが第2 段階の対象となり、実行委員会が最終的 な参加者を決めた。	2段階抽出プロセスにおける第1段階では、 実行委員会構成団体が川崎市選挙人名 簿から、無作為抽出で18歳～75歳の市 民3,201名のリストを作成した。(市の許可 を得て、7つの区役所にて手作業) 案内 状は、実行委員会から郵送、92名の参加 表明者から、男女及び住区、年齢に配慮 しながら最終的に75名を確定した。	武蔵野市	所沢市	実行委員会事務局が、実行委員会の決定した方法に 沿って、住民基本台帳もしくは選挙人名簿を用いた二段 階無作為選出を行う。
	ロジ：気候市民会議 の運営（参加者対 応、会議設営、記録 作成、会計等）の担 い手について記載してく ださい。	会議の設営などは、自治体。 記録の作成などは、Invlove。	会場の設営などは、自治体。 記録の作成は、Ipsos MORI	・研究者グループ、札幌市、民間の中間組 織が協働するコンソーシアム（企画、運営、 記録作成） ・調査会社（参加者リクルート、参加者と の事務連絡）	・実行委員会事務局（参加者、関係者 との連絡・調整、会議設営） ・記録分析者（市民会議の記録を作 成） ・芝浦工大学生（グループ討議記録サポ ート）	・武蔵野市（参加者対応、会議運営、会 計等） ・委託事業者：アオイ環境株式会社（会 議設営、運営補助、記録作成）	・所沢市（参加者対応、会議設営、会 計等） －委託事業者：環境政策対話研究所 （会議設営、運営補助、記録作成） ・早稲田大学学生（記録作成）	・実行委員会のもとに事務局を設置し、＊ ＊ ＊ 市△△ △△課がその業務を担当する。 ・目的に沿った効果的かつ効率的な運営が可能になるよ う、事務局業務の一部は、必要に応じて、気候市民会議 の運営に関するノウハウを有する者に委託する。 < 役割分担の一案 > ・市（参加者対応、会議設営、会計等） ・委託事業者（会議設営、運営補助、実行委員会およ び市民会議の記録作成等）
	サブ①会議設計、会 議進行： 気候市民会議の会議 設計、市民討議の進 行をおこなった主体につ いて記載してください。	会議の設計実施はInvlove、 一部、Democratic Societyの支援。	会議の設計実施は、Ipsos MORI	・実行委員会（会議設計、専門家との調 整） ・司会（全体進行、質疑応答のファシリ テーション、会議の詳細設計） ・ファシリテーター13名（グループ議論の進 行、メモの作成） ・ファシリテーターは地元のファシリテーション NPOメンバーや、気候変動に関する世界市 民会議の企画運営に携わった経験のある メンバーなどが務めた。	・実行委員会7名（会議設計、専門家と の調整） ・全体ファシリテーター 1 名（会議の詳細 設計、TFA・GFAへの情報伝達、全体進 行） ・テーマファシリテーター-TFA 3 名（分科会 の詳細設計、進行）[ワークショップ等でのファ シリテーションの豊富な経験者] ・グループファシリテーター-GFA14名（グルー プ討議の進行）[川崎市地球温暖化防止 活動推進センターの活動に関わるメンバー、 関東地方の地方温暖化防止活動 推進 センターの職員、科学コミュニケーター、環境 政策対話研究所の活動において参加・熱 議型ワークショップ等に関与した経験者等]	・武蔵野市（詳細設計、専門家との調 整、全体進行） ・アオイ環境（詳細設計、専門家との調 整、グループ討議の全体進行） ・グループファシリテーター：市職員 7 名、ア オイ環境 4 名（環境パートナーシップ会議 （EPC））	・所沢市（会議設計、専門家との調整） ※会議設計等は、早稲田大学人間科学 学院、環境政策対話研究所の知見等 も参考として決定した。 ・早稲田大学人間科学学院（全体進 行、進行の詳細設計） ・まちごとエコタウン推進課職員（グループ ファシリテーター） ・早稲田大学学生（グループサブファシリ テーター）	・会議の詳細設計や、専門家との調整は、実行委員会 の下に設置する作業部会（設計グループ）が担当する。 ・設計グループのメンバーは、実行委員のうち、知見を有す る研究機関や地域NPOの職員等を中心とし、事務局も 加わる。必要に応じて、外部の専門家の参画も得る。 ・全体ファシリテーターは、設計グループのメンバーの中から、 実行委員会が指名する。

項目		内容	カムデン	オックスフォード	札幌	川崎	武蔵野	所沢	20万人都市で行う場合の基本設計イメージ
7	参加者	サブ②情報提供： 情報提供のテーマや専門家の人数について記載してください。	全体セッション：情報提供者2名。 家庭、コミュニティ、自治体のそれぞれの分科会：情報提供者はそれぞれ2名。	気候危機の深刻さや、建物、交通、廃棄物、エネルギー生産からの排出量の削減、カーボンオフセットの役割、生物多様性の保護の重要性に関する多様なオプションついて27人の専門家からプレゼンを受けた。プレゼンは基本10分。 プレゼンの後、別の専門家によるパネルディスカッションを実施。参加者による振り返りの後、質問を作成。講演者との質疑。グループによる学習の結果は、その後の全体セッションで6つのテーブルごととして発表された。	参考人（専門家）11名 ・基礎知識の提供（気候変動、脱炭素対策、札幌市の地球温暖化対策） ・論点の議論に必要な情報の提供（エネルギー、移動と都市づくり、ライフスタイル） ・市民との質疑応答	専門家8名（うち3名が実行委員の学識） ・基礎知識の提供（気候変動、脱炭素対策、川崎市の概要と地球温暖化政策） ・サブテーマの情報提供・助言（移動、住まい、消費） ・市民提案作りに向けた市民との応答アドバイザー5名 ・川崎市における市の取組み、市民の取組み等	アドバイザー：1名 専門家：4名 ・基礎知識の提供(気候変動、脱炭素対策、武蔵野市の現状と取組) ・討議テーマの情報提供（商品選択・廃棄、移動、住まいのエネルギー）	専門家10名 ・基礎知識の提供（気候変動、脱炭素型ライフスタイル） ・サブテーマの情報提供・助言（商品選択、食と農、エネルギー、住まい、移動、地域での連携） 地域レベルの実践者5名 ・自治会、高校教員、事業者等（討議テーマごと） 所沢市職員6名 ・地球温暖化対策全般：マチごとエコタウン推進課 ・商品選択：資源循環推進課 ・食と農：農業振興課 ・エネルギー：マチごとエコタウン推進課 ・住まい：マチごとエコタウン推進課 ・移動：都市計画課	・基礎知識の提供 （気候変動、脱炭素型ライフスタイル） 情報の専門家：1-2名 ・テーマ毎の情報提供・助言：各3名 情報の専門家 自治体の担当部署 意見の専門家 （地域活動の担い手や事業者など）
		サブ③ステークホルダー：情報提供者以外で市民会議の運営に役割を果たした場合（実行委員会への参画など？）はその内容を記載してください。	アドバイザーボードが設置され、学識経験者など3名が指名された。任務は市民会議の内容と構成のレビューなどを行うこととされていたが、数が少なすぎて十分には機能しなかった。カムデンのコミュニティ調査員：気候市民会議メンバーのリストアップや選ばれたメンバーへの裏方のサポート。	アドバイザーグループ（オックスフォード大学、地元企業、XR、市民集会ネットワークなど）が設置され、専門家の選定やプロセスの設計や実施について監視。 ・北海道環境財団、RCE北海道道央圏協議会が協力。地元の関係機関がアドバイザー会議の設置や開催、地域の関係者との意見交換の場の設定、企画運営の全般に参画。	実行委員会メンバーに市の生涯学習NPOが参画。会議に参加していない市民の関心層に対し、市民会議の進捗を紹介する場などを立ち上げた。	なし	なし	・討議テーマや、それを議論するための情報提供の内容・方法を始めとする会議運営上の重要事項を決定するにあたり、実行委員会は、***市の気候変動対策に関連する幅広い分野の専門家、ステークホルダーと対話し、その意見を十分に参考にする。 ・対話及び意見聴取の方法としては、▽必要な専門家、ステークホルダーからなるアドバイザー会議等を設け、重要事項についての検討を行ってもらう、▽専門家、ステークホルダーを実行委員会に招き、ヒアリングを行う、▽***市環境審議会委員と実行委員会委員との懇談の機会を設ける、などの中から、実行委員会が適当なものを選択して実施する。	
		参加者を募集する対象の範囲、参加者をミニバブリックスに近づけるための配慮事項（年齢、性別、学歴、収入、雇用、居住区、気候変動に対する考え方、その他（障害等））、選出の各段階での人数を記載してください。	参加者は、コミュニティ調査員によって、個別の家庭訪問や路上のコンタクトにより同定された150人の区民から、年齢、性別、人種、居住地区、住居の所有形態をクイテリアにして送別無作為抽出を行い、50名を選定した。	50人のメンバーの選定は、別目的で設置された市民パネルのメンバーをベースに行われた。パネルのメンバーは、住所録ファイルに基づき無作為に選定された13500の家庭に加え、街頭で行った13000のコンタクトを通じて参加の意向を示した者をベースに市の人口構成に近いものになるように選定した。気候会議のメンバーは、その市民パネルのメンバーに改めてメールベースで招請状を送付し、参加の意向を表明したものを母体として選定した。具体的には、教育レベル、社会的立場、家庭の大きさなどを勘案し最終的な候補とした。ただし、そこに十分に代表されなかった非白人層の若者については、追加的な街頭でのリクルートを通じてで補充した。	・住民基本台帳から無作為抽出した16歳以上の市民3000名に案内状を送付し、48名が応募。参加資格を満たす39名から、「性別」「年代」「学歴」「気候変動問題への関心」が地域全体の構成にできるだけ近づくよう抽選。電話で参加の意思確認を行い、最終的に20名の参加者が確定した ※補足: 結果が札幌市の気候変動対策に実際に活用される見通しが比較的明らかであったことが参加者の参加意欲を高めることにプラスになったが、想定した応募率を下回ったのは、オンライン開催であったことや、日曜日の午後隔週で4回続けて予定を確保するのが難しいことが要因だと考えられる。	選挙名簿から無作為抽出した18歳〜75歳の市民3,201名(市を構成する7区の人口比率を割り出し、比率に応じた人数分抽出)に依頼をし、247名が回答、内92名が参加表明。60〜70名の参加を目指し、男女及び住区、年齢に配慮しながら、電話で参加の意思確認を行い、最終的に75名（無作為71名、若年層の追加4人）の参加者を選定した。最終回まで参加した市民は63名。	応募：70名 無作為抽出枠：16歳以上の1500名に通知、42名 公募枠：28名 ※男女及び居住区、年齢に配慮し、無作為41名、公募27名、合計68名を選定、辞退者2名 ※参加したいという意向を尊重し、多様な意見が聴取できることを期待した。 ※無作為抽出、公募枠合わせて結果的にミニバブリックスに近い構成となった	選出：51名 無作為抽出：4500名 回答：約600名（参加、不参加、迷っている合算） 参加希望：111名 一性別、年齢、居住地区、市のゼロカーボン施策の認知度、生活の中での温暖化防止への取組み状況（以下※）を考慮 ※無作為抽出の返答時に日頃の取り組み状況に対するアンケートを実施 ・2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、所沢市では様々な取組を行っています。次の1〜6のうち、あなたが知っていることに○をつけてください（○はいくつでも）。なお、全て知らない場合には7に○をつけてください。 ・これまでの生活において、地球温暖化対策に取組んできましたか？	・住民基本台帳を使用できる場合、同台帳から無作為抽出した16歳以上の市民5000名に案内状を送付し、3％程度の出席意向回答を得ることを目指す。 ・出席意向を持つ150名程度の市民から、「性別」「年代」「居住区域」「気候変動問題への関心」などが地域全体の構成にできるだけ近づくよう抽選。電話で参加の意思確認を行い、最終的に50名程度の参加者を確定する。

項目	内容	カムデン	オックスフォード	札幌	川崎	武蔵野	所沢	20万人都市で行う場合の基本設計イメージ	
8	ステークホルダーとの関わり	気候変動対策に強い関心を持つ層（事業者やNPO等）との関係をどう位置付けたか記載ください。（公募枠を設けた、パブコメを行った等）	気候市民会議の開催前に、地域の企業や団体、学校などと交流する一連のイベントが開催され、600以上のアイデアが、オンラインや様々なイベントを通じて提出された。	アドバイザリーグループ（異なる政党の代表、オックスフォード大学、地元企業、XR、市民集会ネットワークなど）が設置され、専門家の選定やプロセスの設計や実施について監視。 市民会議の実施後、Zero Carbon Oxford Partnershipが設置され、市内の主なステークホルダーが参加。	アドバイザー以外の専門・関係者等にはオンラインインタビューやメールなどで助言を受けた。	該当なし。	・公募枠を設けたことで、環境意識の高い方の参加もできたと想定される。 ※補足情報：市民活動をしている方、職業上環境意識の高い方、環境に熱心な企業の方が参加していたようだが、職業・所属は把握していない。	該当なし。	・休日午後に参加しづらいエッセンシャルワーカーや、会合に参加しづらいマイノリティの意見を聞く機会を設ける。
9	参加を支える仕組み	参加者の継続参加を支援する仕組みについて記載してください。（包括性（託児やバリアフリーサポートなど）、謝金、オンライン、代替要員の確保など）	市民会議のメンバーには、出席の奨励のため市民会議の終了後、150ポンドのバウチャーを供与。子ども同伴のメンバーには会場で保育サービスが提供され、英語に堪能でない参加者のため通訳が用意された。	メンバーには、4日間の参加に対して300ポンドの謝金が支払われた。	・謝金：全日程に参加した方に2万円。 ・参加への支援が必要な方には可能な支援を検討・提供する用意があることを案内状に明記。 ・調査会社を介して、オンラインに必要なデバイスや環境、マイク等が作動するか、Zoomがアップデートされているか等の確認を行った。 ・Zoomに不安を抱える方のために、初回の会議直前20分程度で簡単な講習会を行った。	・謝金：平均3500円／回 ・参加者が決まった後、2～3回、ZOOMの接続確認する機会を設け、参加市民の接続端末（PC,タブレット,スマホ）やネットワーク環境等の確認を行なった。あわせて、会場参加の希望有無を確認した。 ・オンラインが困難な参加者のために、対面参加の場を設けた ・人数が減ることを想定して多めに参加者を選定した。 ・対面参加する参加者への保育準備を行なった	・謝金：3000円／回クオカード ・参加希望者が多かったため、当初想定40名より参加者数を増やして実施した ・会場とオンライン参加のハイブリッド開催 ・会場 9 グループに加えてオンライン 2 グループを設けた ・会場参加者でも都合が悪い場合オンラインでの参加も可能とするなど柔軟に対応 ・開催日を平日の夜 2 時間とした ・開催会場を市のほぼ真ん中に位置する市の施設とした	・参加者謝金：2000円/回（クオカード） ※欠席した回についてもホームページで会議内容を確認してくれた参加者にはアンケートを実施し、謝金として500円（クオカード）を支払った。	・託児サービスをつける（会場での提供が難しい場合は、費用を支払う、サービス利用券を提供するなどカバー） ・会場でのバリアフリー対応（施設で対応が難しい場合は、補助スタッフを待機させるなど） ・参加謝金：共通ギフトカード4,000～6,000円／回（休業補償を必要とするメンバーには実態をふまえた加算を行う） ・参加意欲を維持するために、全回出席者にプレゼントを出すなども考えられる。
10	市民会議の時間数	総時間数と、情報提供（Q&A含む）、全体討議、グループディスカッションにかけた時間数を記載してください。主な分け方は、①情報提供／Q&A、②ディスカッション（グループ／全体）、③投票／全体とりまとめ、④その他（オリエン、交流など）を参考にしてください。	2回の3時間の夕刻のセッションと1回、6時間の土曜日のセッション。合計12時間。2回の夕刻のセッションは、基本的に学習に充てられた。1回目は、自治体のリーダーと地元選出の国会議員による挨拶及びアイスブレイキングで始まった。それに引き続き、気候科学やカムデンでの気候対策などの現状が紹介され、Q&Aが行われた。2回目は、カムデンの家庭、コミュニティ、自治体でとりうるアクションについて、専門家による3つのパネルディスカッションが行われた。3回目は、熟議と意思決定に充てられ、提案されたアクションの優先順位付け、アクションの詳細の作成、そして最終案に対する投票が行われた。	2019年の9月と10月に実施。2週末の2日間（土曜日と日曜日に実施）。土曜日でも日曜日も、午前9時から始まって、午後5時から5時半に終了するので、それぞれ8時間から8時間半。これが4日なので、合計で32時間から34時間。ただし、これには15分のブレイク2回と45分の昼食1回が含まれる。それぞれの日に最後には、Ipsos MORIによるその日の振り返りが行われた。第1日目の最初には1時間のイントロダクション。1日目の残り2日目は、学習、3日目と4日目は、メンバーによる熟議と3つのシナリオに対する投票などが行われた。	総時間数：16時間 ①情報提供/Q&A：6時間10分 ②グループディスカッション：5時間30分 全体ディスカッション：45分 ③投票：50分 ④ガイダンス・休憩等：2時間45分	総時間数（休憩含まず）：22時間 ①情報提供/Q&A：6時間30分 ②グループディスカッション：6時間5分 全体ディスカッション：1時30分 ③投票／全体取りまとめ：3時間5分 ④その他（オリエンテーション、交流など）：3時間20分 休憩：1時間30分	総時間数：10時間 ①情報提供／Q&A：2時間 ②ディスカッション（グループ／全体）：6時間30分 ③投票/全体とりまとめ：時間外にアンケートを実施 ④その他（オリエン、交流など）：1時間30分	総時間数：20時間 ①情報提供/Q&A：4時間45分 ②グループディスカッション：7時間40分 全体ディスカッション：2時間10分 ③投票／全体取りまとめ：投票：第4回と第5回の間で実施 とりまとめ：（欧州では意思決定のイメージのようですので、ここは「なし」かと思いますが） ④その他：3時間15分（ご挨拶、オリエン、チェックイン、チェックアウト含む）（休憩は含んでいない）	・一回4時間×6回（目的および討議テーマや実施期間に応じて適当な時間数を確保する） ・ディスカッションの時間が50-60%を目指す。

項目	内容	カムデン	オックスフォード	札幌	川崎	武蔵野	所沢	20万人都市で行う場合の基本設計イメージ	
11	グループディスカッション	グループディスカッションの方法（グループサイズ、サポート体制、討議のプロセス等）を記載してください。	参加者を家庭、コミュニティ、自治体3つのレベルに分けて、提言を議論。さらに、それぞれのレベルで3つのグループを設置。全体で9グループになるので、一つのグループは5から6人程度。 最終日には、午前中に3段階に分けた提言の選定作業が行われた。段階が変わるごとに、メンバーは異なるレベルの作業にアサインされた。それぞれ別のレベルの提言を理解するためもあった。 午後には、再度新しいグループが設置され、提言の詳細の作成が行われた。	気候市民会議のメンバーは、6つのテーブルに分けられた（平均8名）。テーブルごとに経験のあるファシリテータがアサインされ、ま で、プロのノートテイカーもテーブルごとに配置された。メンバーは、一日ごとに異なるテーブルに配置された。 すべてのグループは分野ごとに分かれることなく、すべてのセッションがプレナリーで行われた。 第2週目の一日目は、熟議が行われた。熟議のベースとして第1週目のサマリーが提供された。その後、トピック毎に3つの異なるシナリオが提示され、メンバーの間で議論がなされた。	・4名の参加者にファシリテータが1名、サブファシリテータ1名。 ・質問やヘルプの必要があったときは、サブファシリが事務局に連絡し、対応した。 ・使用したツール：Googleドキュメント（議論の記録、事務局との緊急連絡手段） ・情報提供の後でグループに分かれて議論を行い、最後に投票を行うという構成で進めた。第1回会議では、論点①について導入的なディスカッションを行い、投票に使う選択肢に盛り込むべき項目について意見を出し合った。論点②③についてはあらかじめ設計された設問と選択肢に基づいて話し合った。 ※補足： ・全体進行はZoomミーティング形式で、参考人への質問等はチャット機能を用いた。グループディスカッションはブレイクアウトルームで行った。 ・進行の具体的な手順を「Zoom進行表」にしスタッフ全員で共有。裏方メンバーはskypeで細かなやり取りを行った。	・4～6名の参加者にファシリテータが1名、見える化サポートが1名。 ・会議外でのフォローアップ（質問への回答など） ・専門家が巡回し、市民の要望に応答した ・使用したツール・Googleスライド ・第3回の討議テーマに関する自由な議論をもとに専門家が議論のたたき台を作成した。 ・第4回・第5回は、参加者は3つのテーマから1つ参加したいテーマを選んでテーマ討議を実施。たたき台をベースに議論し、ブラッシュアップしていった。 ・第5回の前に討議テーマ内で投票（7段階の選好度）を行い、第5回は意見が分かれた項目についてさらに議論し、最終化していった。	・5～8名の参加者にファシリテータが1名 ・各回共通して模造紙と付箋を用いて対話 ・オンラインで使用したツール・Google JAM board ・各回終了後アンケートでの質問に対して、専門家及び市の回答を次回会議で報告 ・4回の討議テーマに関する自由な議論をもとに市がアクション項目（36項目）を作成。第4回と第5回の間にアンケート投票（7段階の選好度と5段階の取組難易度） ・第5回はアンケート結果をもとに、推進したい項目と理由、支援策について議論した。	・基本的に8グループ（1グループ5～7人）に分かれファシリテータとサブファシリテータを配置 ・各回共通して模造紙と付箋を用いて対話 ・討議テーマ①～⑤：テーマごとに「生活の中や地域で取り組んだ方が良いと感じる取組」「実施するにあたっての課題」「課題への対処方法」の3ステップで議論。討議テーマ⑥地域での連携：「地域のステークホルダー」「ステークホルダーの連携で実施できるアイデア」の2ステップで議論。 ・話題提供者がそれぞれ巡回し、市民の質問等に応えアドバイスを実施。 ・第5回は、所沢市の将来像のブラッシュアップと、対策アイデアを地域の特性をふまえ整理する議論を行った。	・8～10グループ（1グループ5～6名） ・各グループにファシリテータ1名、記録1名 ・第1・2回：基本情報の提供と理解、グループディスカッションに慣れる、検討したいテーマ、推進したい取組の検討 ・第3～5回：テーマ討議（1回2テーマ×2日、＋深める議論1日）推進したい取組み、効果的と考えられる施策など。 ・第5回終了後に投票。 ・第6回：投票結果をもとに今後の進め方などについて議論。
12	ファシリテーション	ファシリテータが話し合いを先導したのか、参加者同士で話を進めたのかについて記載してください。（積極的介入と消極的介入）	基本的に参加者が議論を実施。セッションのファシリテータは、実施機関によるプロのファシリテータ2名。そのセッションの方針に沿って、グループでのファシリテーションを実施。グループレベルでは、カムデン自治区のスタッフと独立したファシリテータがファシリテーション。カムデンのスタッフの場合は、Involveによるトレーニングを受けた上で、ファシリテータとして参画した。	熟議は、市民メンバーが主体で実施。ただし、議論することは、例えばシナリオの比較など、主催者側であらかじめ決定したこと。ファシリテータは、与えられたタスクに沿った議論ができるようにサポート。	・グループファシリテータがリードして話を進めることが多かったが、参加者同士で話が進むこともあった。サブファシリテータがGoogleドキュメントに要約筆記し議論を見える化した。 ※補足： 時間不足で十分な議論が難しかったことを示唆する意見があった。また、グループ内での合意形成を求めない形では、論点をめぐる議論の深まりを促すことは難しかったというファシリテータの感想もあった。	グループファシリテータには、事前にマニュアルを渡した上で、グループの目標、設計意図を十分に理解していただくために、毎回事前説明を行った。当日はグループファシリテータの進行で、市民の議論を支援した。また、学生がGoogle スライドを用いて見える化サポートを行った。グループファシリテータは各回終了後に振り返りメモを作成し共有、改善点を明確にした。	・事前にファシリテータ打合せと研修を実施 ・決められた進行方法に従い、グループファシリテータが討議を進行。自発的な議論を促し意見の整理を行った。 ・オンライングループはGoogle JAM boardを用いて、意見整理をファシリテータが行った。	・事前にファシリマニュアルを作成し、ファシリテータとサブファシリテータが連携し、決められた手順に沿って進行を行った。 ・決められた進行方法に沿って、グループファシリテータが討議を進行。自発的な議論を促す。 ・記録係は議論の見える化をサポートするとともに、議論の結果を記録する。 ・なお、グループファシリテータは研究機関、NPO等の協力で適任者を集め、事前トレーニングを行う。	
13	議論の結果のとりまとめ方法	意見を整理する上で実施したことを記載してください。 ・ドラフト作成者と意見調整のプロセス ・全会一致or投票（最終調整含む）など	当初、18の提言を参加者が自ら選定。その具体的内容は参加者が議論して作成。18の提言案のうち、1つについて小グループでの議論で疑義が生じ、全体会合に諮られた後、削除された。 その後、参加者全員による投票を実施し、すべての提案が75%以上の支持を得た。17の提案のうち12が90%以上の支持を受けた。	投票は、全体会合において、議論に供された3つのシナリオについて行われた後、その結果がメンバーにシェアされ、結果についてメンバーによる議論がなされた。また、約10の特定の質問に関しても投票が行われた。その結果はすべて、最終報告書に記されている。	・論点1は、第1回会議での参加者のディスカッションの記録を基にメモを作成し、第2回会議時に参加者に提示。追加の意見も加味して最終的に選択肢を確定し、第4回会議の最後に参加者が個別に投票した。 ・論点2、3は実行委員会が設問と選択肢を設計し、第3回会議の最後にまとめて投票を行った。 ・投票はフォームを用いてオンラインで行った。選択肢による回答と自由記述欄を併用した。 ・フォームの冒頭と、口頭でも、「この投票結果を取りまとめたものが最終的な会議結果となります」と説明を行った。	・第5回までの議論をふまえ、実行委員会が最終提言のたたき台を作成。 ・第6回は全てのテーマを対象にグループ討議→全体討議、出された意見に対し専門家が反映方針を提案し合意を取った。 ・第6回終了後、実行委員会が最終化、市民に提示し意見を反映させたうえで完成させた。 ・最終段階の提案項目を対象に、7段階の選好度によって投票を実施した。	・第2回～第4回で提案された行動をもとに36の行動を作成。取り組むべき行動や取組の難易度を把握するインターネットアンケートを実施。 ・市民が積極的に取り組むべきか（7段階評価）、取組の難易度（5段階評価） ・第5回でアンケート結果を発表し「2050年の武蔵野市（脱炭素社会）に向けて、広めていきたい取組」について、武蔵野市民に広めたい取組とその理由を討議した。	・6つの討議テーマで出された意見をもとに主催者が対策アイデアを28の投票項目に整理し、文章化。 ・上記投票項目を対象に、第4回と第5回の中で5段階の選好度及びテーマ毎の最優先項目について投票を行った ・第5回は投票結果について、意見交換を行うとともに、対策アイデアを地域の特性をふまえ整理する議論を行った。 ・所沢市の将来像は第4回までの市民からの意見をもとに早稲田大学がドラフトを作成、第5回での議論をもとに修正した。 ・以上を参加市民に確認の上、1月に「報告書（速報版）」としてまとめた。より詳細な報告書は4月もしくは5月に公表予定。	・2回目のグループディスカッションから、実行委員会にてたたき台を作成。 ・3～4回目には、テーマ別に取り組みの採否や追加、表現の修正について、検討。 ・5回目に、全体像を共有し、さらに議論を深める。 ・意見を反映させた提案を終了後に示し、投票 ・6回目に、投票結果も踏まえ、提案を最終化する。

項目	内容	カムデン	オックスフォード	札幌	川崎	武蔵野	所沢	20万人都市で行う場合の基本設計イメージ
14 最終提言・報告書	最終提言、報告書またはその両方執筆主体を記載してください。報告書の名称と発行年月、(URL)がある場合は記載してください。	最終報告書は40ページで、Involveとカムデン自治区が協働で作成。プロセスの概要と最終提言の結果などを客観的に記述。 名称：Camden Citizens' Assembly on the Climate Crisis - recommendations for tackling the climate crisis in Camden. URL: https://www.camden.gov.uk/citizens-assembly-climate-crisis	最終報告書は、受託者であるIpsos MORIによって作成。ページ数は109ページ。3つのシナリオやいくつかのトピックに対するメンバーの選好（投票結果）だけでなく、シナリオの内容や、結果の解釈も含む。 名称：Oxford Citizens' Assembly on Climate Change A summary report prepared for Oxford City Council URL： https://www.oxford.gov.uk/downloads/file/6871/oxford_citizens_assembly_on_climate_change_report_-_november_2019	・開催概要と主な結果をまとめた「報告書速報版」を実行委員会が執筆し、札幌市環境局長に届けて結果を報告した。その後、参加者アンケートの結果や、試行結果に対する実行委員会としての自己評価も含めた「最終報告書」を作成し公表した。 「気候市民会議さっぽろ 2020 最終報告書」2021年3月 https://citizensassembly.jp/system/wp-content/uploads/2020/09/sapporo2020ca_final_report.pdf	最終提言は、市民の意見をもとに実行委員会が執筆した（上記参照）。報告書は、実行委員会、記録分析者、評価委員会が主に執筆した。 「脱炭素かわさき市民会議の記録－無作為抽出の市民による徹底討議と政策提案づくり－」 https://inst-dep.com/free/reportsale9607697046	・市が市民会議の実施内容と討議結果を「実施の記録」として取りまとめた。会議の討議等は今後、市民活動プラン作成に合わせ整理する。 「武蔵野市気候市民会議 実施の記録」2023年2月発行（以下に掲載） https://www.city.musashino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_001/036/360/kiroku.pdf ・今後、市民の意見、アンケート結果を元に、市が「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」を作成	報告書：市が市民会議の実施概要と上記議論の結果を、報告書の形にとりまとめる予定。（以下に掲載予定） https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/shiminkaigi/index.html その後、所沢市環境審議会に提出し、環境基本計画改定の議論に活かされる。	・提案は、市民会議名で作成 ・報告書は、提案に提案作成のプロセスと参加市民の感想などを加え、実行委員会が作成
15 情報公開	開催状況および結果報告の発信（ウェブサイトや冊子など）、オプザバーの関与について記載してください。	気候市民会議の参加者以外の市民の出席は、プライバシー保護の観点から不可。ただし、すべてのプレゼンや資料は、ビデオクリップやウェブにより公開。	最終報告書やそれに対するオックスフォード市からの回答、気候市民会議で行われたすべてのプレゼン資料や配布資料など、すべてオックスフォード市のホームページで公開。 加えて、すべてのプレゼンと熟議の統合セッションのビデオも提供。	・開催概要と主な結果をまとめた最終報告書をウェブサイトで公開 https://citizensassembly.jp/project/ca_kaken ・レクチャーと質疑応答の録画、参考人が使用した情報資料をウェブサイトで公開 ・レクチャー単位の動画をYouTubeで公開 ・アドバイザーや他の回の参考人など関係者、取材申し込みのあった報道関係者の傍聴を受け入れた。 ・会議開始時、報告書速報版発行時、シ	・開催状況：川崎市地球温暖化防止活動推進センターのホームページで開催概要、各回の動画、資料を公開 ・結果報告：環境政策対話研究所のホームページで開催概要と各回の資料、市民会議からの提案、市民会議の紹介冊子、提案後の活動について公開 ・各回、オプザバー参加、メディアの取材を受け入れた。全体会のみ視聴可能とした。	・開催状況：市のホームページで開催概要、各回の話題提供動画、資料、グループ討議の結果を公開 ・各回、傍聴者、メディア取材を受け入れた ・開催状況を「実施の記録」として発行。市のホームページ等で公開	・開催状況：市のホームページで開催概要、各回の話題提供動画、資料、グループ討議の結果、会議録を公開。 ・結果報告：市のホームページで報告書を公開予定。 ・オプザバー：毎回、傍聴者及びメディアの取材を受け入れた。	・開催状況：市のホームページで開催概要、資料、説明部分の動画を公開。実行委員会メンバーはSNS等で拡散を担当 ・結果報告：市のホームページで提案と報告書を公開するとともに、提案完成時には記者発表を行うなど、広く市民に知らせる努力を行う。 ・オプザバー：マスコミ、研究者の傍聴を受け入れる。
16 一般市民の参加	気候市民会議の参加者以外の声をどのように取り上げたかについて記載してください。例えば、開催前にテーマの公募する、結果報告に対するパブリックコメント、無作為抽出の際に行われた意見聴取のアンケートなど。	一般市民を対象にした、オンラインのプラットフォームは、市民会議の開催前6週間オープンし、1,500人を超える閲覧があり、市民会議が検討する提言案が225件提出された。 市民会議の実施後、自治体のホームページに気候変動対策についての情報をシェアし、市民の行動を奨励し支持するためのThink and Doというポップアップサイトが設置された。	気候市民会議の結果を受けて、オックスフォード市は、ステークホルダーや一般市民を関与させ、温室効果ガス排出量を削減するための市の役割について検討していく。	該当なし。	該当なし。	・無作為抽出の市民にアンケートを実施。気候変動の情報源や温暖化防止の行動、電力会社の選択、移動手段、積極的に進めるべき取組などの意見を聴取。 N=288 ・今後行動指針となる市民活動プラン作成時にパブリックコメントを実施予定	・令和3年度の設計段階で令和元年・2年度の環境審議会委員とマチエコリーダー養成講座受講予定者に開催時間、テーマ、謝礼などに係るアンケートを実施し会議設計の参考とした。	・参加者募集時のアンケート結果を市民会議の議論の参考にする。 ・会議終了後にはさまざまな方法で会議に参加しなかった一般の市民への橋渡しを行う。
17 フォローアップ	気候市民会議終了後に参加者が提言内容についてフォローアップをする機会（市民間プラットフォーム、市民・自治体対話）があれば、その内容を記載してください。	2019年10月7日、2人の代表メンバーによって、区議会本会議に提示された。提言は、区議会による投票で全会一致の支持を受けた。その後、カムデンの2020年の気候行動計画に反映。そこでは気候市民会議のセクションが設けられ、市民会議は29度言及された。	2019年12月にオックスフォード市は、市民会議の結果を歓迎し、それへの対応を表明。オックスフォード市の作成した持続化戦略・行動計画に反映され、その実施のために、新たな気候危機対応予算、1900万ポンドが追加された。さらに市役所内に分野横断的な気候変動対応パネルが設置された。	該当なし。	市民会議の後半で必要性を感じ、最終で今後のフォローアップ活動への参加を呼び掛けた。その後、参加市民の自主的な活動として、ダンボールコンポスト、施設見学、ごみ拾い、学習会等が始まり、「川崎エコサークル」として、活動している。また、2か月後振り返り会合を開催し、今後の活動の方向性について話し合い、プラットフォーム設立を呼び掛けた。結果、市民、実行委員会等を含むプラットフォームが発足し、活動を継続している。	・市民会議終了2ヶ月後の1/22に、任意参加の懇談会を追加で、開催した。 ①取組内容のさらなる検討、②行動変容を広める方法、③気候市民会議を通じた変化と今後の活かし方について、グループに分かれて意見交換した。	・早稲田大学が2023年度に実証研究を予定している。	・市民提案を提出後、数カ月以内に、市および実行委員会からの応答と対話の場を設ける。 ・参加市民の関係性の維持・発展につながるプラットフォーム設置を、必要に応じてよびかけ、サポートする。

項目	内容	カムデン	オックスフォード	札幌	川崎	武蔵野	所沢	20万人都市で行う場合の基本設計イメージ
18 費用（金銭と労働）	予算の内訳（外注費、市民への謝金、無作為抽出にかかった費用など）や出所（資金提供者）に加え、直接対価を支払ってはいないがマンパワーとしての自治体職員（主催部署以外の職員が情報提供する等）の関与や学生ボランティアなどの協力延べ人数についても分かる範囲で記載してください。		オックスフォードの気候市民会議の当初予算額は、20万ポンド。その内、IpsosMORIへの委託費、市民会議メンバーへの謝金、会場設定、広報などの直接費用は、9.3万ポンド。市役所内での追加スタッフの雇用や追加の外注費などは、総計で約7万ポンド。従って、総コストは、約16万ポンドとなった。	合計5,500千円 （候補者への案内状の送付、事務局委託費・人件費、調査会社への参加者リクルート委託費、参考人・ファシリテーター等関係者への謝金等） 出所：「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」などの科研費と、その他の研究費	合計8,700千円 （主催者の運営費、主催者の人件費※、謝金、専門家・ファシリテーター等関係者への謝金等） 出所：地球環境基金、地球環境戦略研究期間、新技術振興渡辺記念会、国立環境研究所研究委託 ※民間主催のため、無作為抽出の対象人3201人分の名簿作成のための書き写し・打ち込み作業も含まれる 学生ボランティア：15名 市職員、国立環境研究所職員、大学教員が通常業務の一環として従事した	・予算（市）：3,492千円 ※決算前のため当初予算総額のみ ・参加者謝金：各回3000円（クオカード）、委託料に含む ・環境政策課所属職員7名がファシリテーターを担った ・アオイ環境からの派遣により、EPCスタッフ会場2名、オンライン2名がファシリテーターを担った。経費は委託料に含む。 ・会場は市施設「むさしのエコレゾート」を使用したため会場費や設営費などはなし	・予算（市）：5,030（千円） <内訳> 講師謝礼 500 謝礼 700※1 費用弁償 119 消耗品 167 印刷製本 98※2 通信運搬費 446※3 委託料 3,000 ※1 各回2000円（クオカード）など ※2 封筒の印刷など ※3 市民への郵送料など ・早稲田大学学生（14名）が会議運営に携わった。 ・マチエコリーダー（1名）、インターン生（2名）が当日運営に協力した。	予算額：8,345-11,545千円 （市は通常業務として従事を想定、内訳は別紙） ・市民への参加謝礼（50人） 1,200（＋休業補償）-1,800千円 ・講師謝礼（10人） 200千円 ・ファシリテーター謝礼 300千円 ・グループファシリテーター謝礼（10人）600-1,200千円 ・実行委員会（有償委員）謝金 450千円 実行委員会コアメンバー謝金 495千円 （企画・設計・運営に関わる追加的作業） ・消耗品費 200千円 ・印刷費 100千円 ・郵送費 750千円 ・委託費 ※ 4,000～6,000千円 ・予備費 50千円 ※業務のどこまでを自治体が担うかによって、委託費は変動する。ここでは「6. 実施体制 ロジ」に記載したような業務を外注した場合を想定。金額は事業者によって単価や管理費の考え方によって幅がある。 ※会場は市の施設を無料で使用することを想定。
19 事後評価	主催者による事後評価は行ったか、また、外部評価の体制があったかについて記載してください。	事後の正式な第3者評価が、University College Londonにより実施された。報告書は、2019年の9月にまとめられ公表された。全体42ページに及ぶ興味深い内容で、セッション中の参加者による率直なコメントなども多数引用されている。 報告書名称：UCL Evaluation of Camden Council's Citizens' Assembly on the Climate Crisis https://www.camden.gov.uk/citizens-assembly-climate-crisis からダウンロード可	セッションが開催された日の最後に、Ipsos MORIによる「振り返り」が行われた。正式な第3者評価は行われなかったが、第一級の研究者による論文としてリーズの気候市民会議との比較分析が行われた。	・実行委員会が研究活動の一つの柱として、データの分析・考察や研究会でのディスカッションを行った。 ・参加者への5回のアンケート調査（第1回開始前と、各回終了直後） ・ファシリテーターへのアンケート	実行委員会が評価委員会を立ち上げて評価を行った。 ・参加市民への事後アンケートの実施 ・主催者ヒアリング、専門家ヒアリング、ファシリテーターヒアリングを実施	主催者：市民活動プラン作成に合わせて行う。 外部評価：なし ※多様な意見があり、その分析などを行うため、市民活動プラン作成は令和5年度公表予定	主催者：報告書にまとめる形で実施予定。	・実行委員会による自己評価の実施（参加市民の納得度、満足度、改善点などを把握するアンケートを含む） ・運営責任者（実行委員会）から独立した立場の専門家による外部評価が行われることが望ましい。
その他の補足事項など		気候危機に関する市民会議を契機に、このようなアプローチに対する支持が増し、Health and Social Careに関する熟議プロセスも立ち上げられた。	トップダウン方式を採用。5つの分野3つのシナリオを軸に、効果的に議論が展開、適切なフォローアップ措置もとられた。 一方で、市民会議のメンバーの自由な議論ができなかった面があり、その点に関し、批判もある。 なお、オックスフォード市には、従来から参加型の意思決定を基本に市政を進めてきた。この市民会議の後もにも、同様の参加型のイニシアティブが実施されてきている。			【2番・7番についての補足：会議の目的と参加者の選考】 ・会議の開催目的が市民からの政策提言ではないこと、また、多様な意見を聴取するため公募枠を入れたことなど、他事例とは違いがある。 【ヒアリング協力いただいた市担当者より】 ・他の自治体、団体が取り組む際には、武蔵野市が成功した点、失敗もあったと思うので参考にしてもらい、良い会議を設計してもらえないか。成果の評価はしていないが先行事例が生きているとい。	【会議当日の運営体制※】 ・全体統括（市職員） ・運営責任者（市職員） ・受け付け、会議運営等（委託事業者3名、ボランティア2名程度） ・全体進行（早稲田大学） ・グループファシリテーター（市職員8名） ・サブファシリテーター（早稲田大学学生8-10名） ※所沢市の担当者から、会議当日の運営体制の情報もあると有益ではないかとの提案と情報を頂き、追記。	

■ 予算額の内訳

低額案の内訳					
予算費目	補足	内訳			
(市及び実行委員会は通常業務として従事を想定)		単価	人	回数	計
・ 市民への参加謝礼 (50人) ※低額案の場合、必要に応じて休業保障を手当		4,000	50	6	1,200,000
・ 講師謝礼 (10人)		20,000	10	1	200,000
・ ファシリテーター謝礼		50,000	1	6	300,000
・ グループファシリテーター謝礼 (10人)		10,000	10	6	600,000
・ 実行委員会 有償委員への謝金		15,000	5	6	450,000
・ 企画・設計・運営に関する専門家 (有償委員のコアメンバー)		15,000	2	13	390,000
・ ファシリテーターへの追加的作業への謝金 (有償委員のコアメンバー)		15,000	1	7	105,000
・ 消耗品費					200,000
・ 印刷費					100,000
・ 郵送費	発送	140	5,000	1	700,000
(オンライン回答も併用すればここまでは不要)➡	回答	84	600	1	50,400
・ 委託費					4,000,000
・ 予備費					50,000
					8,345,400

高額案の内訳			
内訳			
単価	人	回数	計
6,000	50	6	1,800,000
20,000	10	1	200,000
50,000	1	6	300,000
20,000	10	6	1,200,000
15,000	5	6	450,000
15,000	2	13	390,000
15,000	1	7	105,000
			200,000
			100,000
140	5,000	1	700,000
84	600	1	50,400
			6,000,000
			50,000
			11,545,400